

平成 29 年度 事業 計画

(平成29年1月1日～12月31日)

ねずみ・害虫などの有害生物の被害に悩まされている都民の生活環境から有害生物を防除するとともに必要な防疫活動を行って、衛生的で快適な生活環境を保持増進させることにより都民の健康と福祉の向上に寄与することを目的として、次の事業を行う。

I 公益目的事業

1 ねずみ・害虫などの有害生物の防除及び防疫に関する調査研究事業

有害生物の生態、被害状況、防除法等全般について、都レベルの調査研究を行う。調査研究は、協会の調査研究グループ技術委員会が現場調査、有害生物関係の学会の発表、会員の研究成果等の資料の収集・分析、アンケート調査等を行うことにより進める。その成果については、都内の防除防疫業者、都民、保健所、区市町村、その他関係者に情報提供し活用を図る。

(1) 緊急に対応が求められる衛生害虫等の情報収集と調査研究

ヒトスジシマカ等の感染症を媒介する衛生害虫及びツマアカスズメバチ、アルゼンチンアリ、セアカゴケグモ等の海外及び発生地域から移入した有害生物等に関する情報を積極的に収集するとともに防除法等を調査研究して適切な防除対策等を都民に周知する。

(2) 害虫相談員ハンドブックの改訂

(公社)日本ベストコントロール協会が1992年に改訂版を出版した「害虫相談員ハンドブック」は、すでに25年以上も経過しているため、同協会と連携して内容の見直しを進めている。本年度は3年計画の2年目となる。

(3) ホームページ「害虫相談」の充実及び活用

都民からの害虫相談に役立つように、ねずみ、ハチ、ハクビシン等の害虫獣ごとに、その被害、侵入口、営巣場所、防除法等について調査研究してホームページに掲載している。23年度から開始し28年度までに20種の害虫獣となり、主な害虫獣については完了した。平成29年度はこれらの害虫害獣全体を通して統一のとれた一貫した記述項目・記述内容となるように編集しなおし、見やすく効果的なホームページに衣替えし、積極的に活用するよう都民に呼びかける。

(4) オリンピックに向けた予備調査

東京オリンピックが2020年に開催されるので、開催期間中の有害生物による感染症の発生や不快害虫の発生に備えて、オリンピック競技施設及び宿泊施設周辺において発生が考えられる有害生物の害種のハザードマップおよびリスクアセスメントを日本協会と協力して作成するとともに、東京都と連携し情報の共有を図る。

(5) 感染症対策実施計画の拡充

感染症予防衛生隊の活動の基礎となる「組織及び運営に関する規則・同細則」「消毒業務

マニュアル」は整備されているが、規則の運用についての詳細なマニュアルが不十分であったので、感染症委員会と共同で2類以下の感染症を対象とした実施計画を策定した。29年度は1類を対象とした実施計画を作成して感染症衛生隊が円滑に活動できる環境を整える。

2 ねずみ・害虫などの有害生物の防除及び防疫に関する知識の普及広報事業

有害生物による被害を予防し被害を受けないように、都民を対象に有害生物の生態と防除法等に関する知識の普及広報を図る一方、現実に被害を受け悩まされている者からの相談に応じて適切な助言・指導を行う。

(1) 害虫相談

① 害虫相談所における相談

協会は、有害生物の被害に悩まされている都民の相談に応じるため害虫相談所を設置し、相談員及び統括責任者が無料にて電話又は現地調査を実施して適切な助言、指導を行う。なお、相談者から施工の依頼があれば必要に応じて有償にて施工する。

また、食品の異物混入等の困難な同定とその結果に係わる報告書の発行依頼があったときにも、対応可能な相談所で取り扱う。

相談所設置数 75 所
相談件数 7,500 件

② 「区民まつり」等における相談

多くの区民（住民）が集まる区民まつり等に積極的に参加し、来場した区民（住民）から害虫防除の相談等を受けて適切な助言・指導をする他、防除知識の普及を図る。

会 場

西東京市環境フェスティバル、府中環境まつり、調布市環境フェア、羽村市環境フェスティバル、東大和市環境市民の集い、こだいら環境フェスティバル、みなと区民まつり、環境フェスティバル（新宿駅前催し広場）、むさしの環境フェスタ、中央区健康福祉まつり、町田市総合健康づくりフェア、日の出町産業まつり 等 12 所

③ ねずみの防除指導

武蔵野市からの依頼により住民を対象にねずみの生態及び防除方法等について地域単位で講演会を開催し、必要に応じて現場調査及び簡易な防除施工等を行う。

④ リーフレットの作成及び配布

有害生物の生態及び防除方法等に関する内容が平易に記載されているリーフレット（シラミ、シロアリ、ダニ、ゴキブリ、ネズミ、ハチ、蛾の仲間、アリと甲虫類、カビ、ドバト、蚊、トコジラミ等 12 種）を印刷して保健所及び区市町村に配布し、害虫相談に訪れた都民の指導用の資料として活用してもらう。併せて「区民まつり」等で区民（住民）に配布し、害虫相談及び防除知識の普及に活用する。また、ホームページに掲載して広く情報を提供する。

規 模 10,000 部

(2) 第9回ペストコントロールフォーラム東京の開催

有害生物に関する学識経験者、行政の担当者等を講師に、行政担当者、施設・学校等の職員、一般都民、会員等が参加するフォーラムを開催する。

有害生物の防除、感染症の流行の仕組み及びその対策等についての知識の普及を図り、良好な生活環境を維持向上させることを目的としている。なお、感染症予防衛生隊研修及び害虫相談員の選択研修を兼ねる。

規 模 160人

(3) 機関誌の発行

有害生物の防除防疫に関する専門的な知識及び技術等に関する話題について掲載し、東京都・区市町村、保健所、国会図書館、都内公立図書館、正会員、賛助会員、業界関係者等に無料配布し防除防疫知識の普及を図る。またホームページにも掲載し広く情報提供する。

規 模 650部、年2回発行

3 ねずみ・害虫などの有害生物の防除及び防疫に関する技術の向上

有害生物の防除及び防疫活動の従事者等を対象に、専門家として必要な最新の知識及び技術を修得するための研修会を開催する。

(1) 第37回防除作業従事者研修会

協会員及び協会未加入の防除防疫作業の従事者、保健所及び区市町村の職員、都民等を対象に開催する。協会は建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第29条第4号口に規定する防除作業従事者研修登録機関として厚生省に登録し、かつ講師についても登録している。防除防疫作業に必要なレベルの内容について研修する。受講料は1人6,480円。防除防疫従事者以外の受講者は無料。

規 模 140人

実施時期 6月

(2) 害虫相談所研修会

害虫相談所統括責任者及び相談員を対象に最新の防除知識及び技術の修得と併せて、相談者（都民）からのアンケート結果を基に害虫相談所の適切な運営を図ることを目的として研修会を開催する。

実施時期 12月

規 模 統括責任者 75人 相談員 100人

(3) 感染症予防衛生隊の研修

① 東京都福祉保健局から感染症媒介蚊サーベイランス事業における蚊の捕集装置の設置、回収及び捕集した蚊の搬入等の業務を受託して研修を行う。

(あ) デング熱媒介蚊サーベイランス（重点サーベイランス）9公園

デングウイルス及びチクングニアウイルス等保有蚊モニタリング
発生密度調査、幼虫発生調査

(い) 感染症媒介蚊サーベイランス（広域サーベイランス）16公園等

ウエストナイル熱ウイルス等保有蚊モニタリング

- ② 調査研究グループと共同で1類感染症を対象とした実施計画を作成して2類以下の感染症に加えて1類感染症対策に必要な研修を行う。

4 ねずみ・害虫獣などの有害生物の防除及び防疫活動

都、区市町村、東京消防庁等の行政等からの要請により、感染症予防衛生隊が出動し、感染症の発生予防及びまん延防止のための殺虫殺菌消毒薬の散布作業を行う。

感染症予防衛生委員会担当の副会長・担当理事を中心に速やかに出動できる体制を整えている。

また、東京都福祉保健局から蚊が媒介する感染症サーベイランス事業における「蚊の捕集装置の設置、回収及び捕集した蚊（検体）の搬入」業務を受託する。

現在協定、契約を結んでいる行政等は次のとおりである。

(1) 東京都福祉保健局との協定

① 「一類感染症等患者移送車両等の消毒業務に関する協定」

平成 26 年 11 月 5 日に締結。消毒業務に対する協会の協力に関する協定

消毒業務の範囲は患者移送後の搬送車、航空機、移送用陰圧装置（アイソレータ）並びに病原体に汚染された（疑いのある）場所

② 「蚊が媒介する感染症の発生に備えた蚊の駆除業務等に関する協定」

平成 22 年 3 月 26 日に締結。蚊が媒介する感染症患者が発生したとき等に必要となる蚊の生息状況調査及び蚊の駆除等の業務に関する協会の協力に関する協定

「蚊の捕集装置の設置、回収及び捕集した蚊（検体）の搬入」事業を研修として受託する。

(2) 東京消防庁との協定

「救急車等の消毒業務に関する協定」

平成 24 年 12 月 1 日に締結。

感染症の疑いのある傷病者を搬送した救急車等の消毒業務の実施に関する協定。

(3) 特別区との「感染症消毒作業委託契約」（区の事情により年度ごとに契約区数が異なる。）

区からの要請により感染症の患者発生宅等の消毒業務を行う。

(4) 台風、集中豪雨等による洪水、地震等の災害発生時の消毒作業

新宿区、港区、中野区、渋谷区、目黒区と協定・契約

(5) 武蔵野市との協定

「蚊が媒介する感染症の発生に備えた蚊の駆除業務等に関する協定」

平成 27 年 3 月 31 日に締結。蚊が媒介する感染症患者が発生したとき等に必要となる蚊の生息状況調査及び蚊の駆除等の業務に対する協会の協力に関する協定。

(6) 輸入動物の届け出制度に係る東京検疫所に対する協力

東京検疫所の要請により平成 17 年 10 月 20 日に協定を締結。

動物由来の感染症の国内侵入防止のため、旅行者が輸入する動物のうち、輸出国政府機関の衛生証明書のない動物を本人の承諾のもとに早急に殺処分する。

II 収益事業等（その他の事業）

1 ブロック会の開催

協会活動の充実と発展を目的に、協会執行部と会員間の意見交換、連絡、会員間の情報交換の他、防除防疫に必要な最新の薬剤、資器材、感染症等に関する研修等を行う。

規 模 年2回 各回76人

2 団体賠償責任保険加入事務等

会員が施工する有害生物の防除及び防疫業務に伴うリスクをカバーする保険（請負業者賠償責任保険・生産物賠償責任保険）に団体加入する事務続きを行う。

規 模 54社

3 創立50周年記念事業費積み立て

平成30年に協会の創立記念事業を実施するための費用を積み立てる。

4 第33回日本ペストロジエ学会大会の支援

平成29年度の第33回日本ペストロジエ学会大会は当協会が実行委員会を組織して支援し東京で開催することとなった。

III 管理運営事項

1 理事会の開催

定款に定める事項、総会の議決した事項の執行に関する事項、総会に付すべき事項、その他会務の執行に関する事項等について会議を開催し議決する。

規 模 年8回開催

2 総会の開催

定款に定める事項、事業計画、事業報告、その他協会の運営に関する重要な事項について会議を開催し議決・承認する。

平成29年2月

・平成28年度事業報告、収支決算報告、監査報告の承認

平成29年12月

・平成30年度事業計画、収支予算の決定

3 事業活動

理事会に、総務グループ、調査研究グループ及び都民サービスグループを設置して活動案を作成し、理事会の承認を得て協会の事業を執行する。